



K E I K Y U C S R R e p o r t 2 0 1 4



京急グループCSR報告書 2014

京急グループCSR報告書 2014

京浜急行電鉄株式会社 総務部
2014年8月発行

お問い合わせ

京急ご案内センター

ハローハロー
TEL 03-5789-8686

または
TEL 045-441-0999

営業時間／平日 7:30～21:00
土・日・祝日 9:00～17:00

※営業時間は変更になる場合がございます。

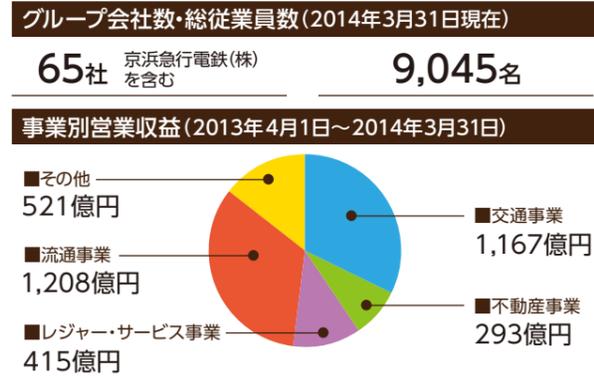


適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物性由来のインキを採用し、印刷工程では有害な廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。

KEIKYU
京急グループ

京急グループの概要

京急電鉄会社概要 (2014年6月27日現在)
 創 立：1898年2月25日 (前身: 大師電気鉄道株式会社)
 設 立：1948年6月1日
 本 社：〒108-8625
 東京都港区高輪2丁目20番20号
 資 本 金：437億円
 代 表 者：取締役社長 原田一之
 従 業 員：1,527名
 主な事業内容：交通事業、不動産事業、
 レジャー・サービス事業、
 流通事業、その他



事業フィールド

良質なサービス・商品の提供により、豊かで住みやすい沿線づくりに取り組んでまいります。

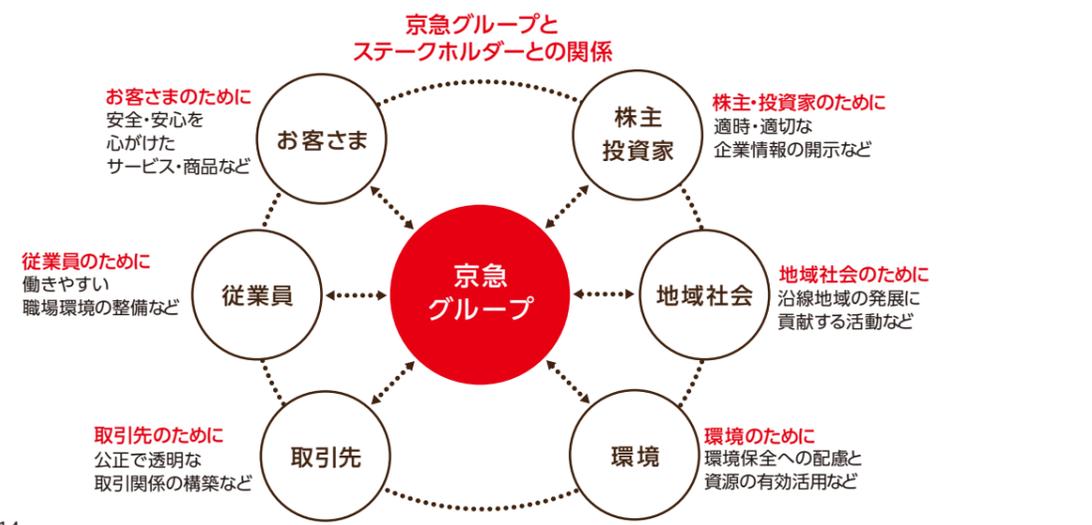
- | | | |
|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 交通事業
●鉄道事業
●乗合・貸切自動車事業(バス事業)
●タクシー事業 | 不動産事業
●不動産販売業
●不動産賃貸業 | レジャー・サービス事業
●旅行業
●ホテル・旅館・飲食業
●レジャー施設・ゴルフ場業
●水族館・遊園地業
●広告代理業 |
| 流通事業
●百貨店業
●ストア業
●ショッピングセンターの経営
●物品販売業 | その他
●建設・土木・造園業
●輸送用機器修理業
●電気設備工事業 ●ビル管理業
●情報処理業 ●自動車教習所業 | |

グループ理念

- | | |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経営理念 | ●京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する
●京急グループは、伝統のもとに、創意あふれる清新な気風をもって、総合力を発揮し、社業の躍進をめざす
●京急グループは、グループの繁栄と全員の幸福との一致を追求する |
| 行動指針 | ●安全・安心を最優先し、感謝と誠意をもって、顧客の信頼を獲得しよう
●たえず研鑽し、進取の精神をもって、可能性に挑戦しよう
●誇りと責任を持ち、相互の信頼を深め、仕事に取り組もう |

京急グループのCSR活動

京急グループは、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに、コンプライアンスを重視した経営、地域社会への貢献、環境対策などにも取り組み、沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。



Top Message _____ 3
 コーポレート・ガバナンス _____ 5

安全

特集 1 行政と連携した防災への取り組み _____ 7

[安全・安心への取り組み] _____ 9

鉄道の安全管理体制の構築・改善に向けた取り組み _____ 10
 安全重点施策/安全管理体制とその方法/鉄道安全監査の実施/安全管理体制の見直しと継続的な改善

鉄道安全対策の実施状況 _____ 11
 安全対策への設備投資/自然災害対策/防犯・鉄道テロ対策/緊急時対応の体制/連続立体交差事業

バスの取り組み _____ 13

その他事業の取り組み _____ 14

環境

特集 2 京急百貨店の取り組み _____ 15

[環境への取り組み] _____ 17

資源やエネルギーの有効活用(低炭素社会の実現) _____ 18
 鉄道の取り組み/バスの取り組み/その他事業の取り組み

廃棄物の削減・再利用・再資源化 _____ 20
 鉄道の取り組み/バスの取り組み/その他事業の取り組み

公共交通の利用促進 _____ 21
 鉄道の利用促進/バスの利用促進

環境データ・環境会計 _____ 22

自然との共生・環境保全 _____ 23
 京急油壺マリンパークの活動/森林の保全/啓発活動

その他環境への取り組み _____ 24

社会

[社会のために] _____ 25

お客さまとのコミュニケーション _____ 26

地域のために _____ 27
 地域美化活動/旅客誘致活動

子どもたちの未来のために _____ 28

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション _____ 29

従業員のために _____ 29

海外とのコミュニケーション _____ 30

編集方針

京急グループでは、ステークホルダーの皆さまにグループ各社の社会貢献活動、環境活動をお伝えするため、2008年に初めて「CSR報告書」を発行しました。発行にあたっては、ステークホルダーの皆さまへわかりやすく情報をご提供できるよう、2013年度までにグループ各社で取り組んだ活動実績を中心に、活動の前提となる企業理念や組織体制もあわせて報告しています。また、2014年度版では特集として「行政と連携した防災への取り組み」「京急百貨店の取り組み」を報告しています。

報告対象期間/2013年4月1日～2014年3月31日。一部の活動は、2014年度の内容も含まれます。
 報告対象組織/京急電鉄を中心に、京急グループ65社の活動をご報告しています。
 発行時期/2014年8月
 参考にしたガイドライン/●「GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」 ●環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」



ごあいさつ

■安全・安心の確保を最大の使命として

京急グループは、鉄道・バスなどの公共輸送事業を始めとして、ホテル、レジャー、百貨店、ストア事業などを展開しています。いずれも、安全が最優先される事業です。日々、安全に運行・運用されていることは、決して注目を集めることではありませんが、当たり前のように、まさに「空気のように」確保された安全こそ、私たちの企業活動の根幹に据えられるべきものであり、当グループが展開するCSR活動の基本中の基本であると考えます。

■鉄道・バスの利用促進(ノルエコ)をさらに進めます

鉄道・バスなどの公共交通機関は、エネルギーの使用量が少なく、また地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)の排出量も少ない、環境にやさしい乗り物です。

環境負荷の大きい自家用車から、鉄道・バスなどの公共交通機関に乗り換えていただく“ノルエコ”をさらに推進することは、CO₂の排出を抑制し、地球温暖化を防いで環境を守ることにつながるものであり、私たちにできる重要な環境貢献活動です。

各駅の利便性をさらに高め、またバリアフリー車両を増やすなど、お客さまに、よりご利用いただきやすい環境の整備をさらに進めてまいります。

また省エネ性に優れた鉄道車両やバス車両の導入、LEDなどの高効率照明の導入による駅および保有ビルの省エネ化など、使用エネルギーを直接削減する取り組みについても、積極的に進めてまいります。

■品川・羽田地区の発展に責任をもって対応します

現在、品川・羽田地区は、日本の新たな成長エンジンとなることを期待された地域となっています。政府も、産業・機能の集積拠点となることを目指す「国際戦略総合特区」のひとつとして「アジアヘッドクォーターとしての品川、羽田地区」を選定しました。

まず品川駅周辺は、京急線でわずか15分と羽田空港に近く、さらにリニア中央新幹線の品川～名古屋間も2027年に開業が予定されるなど、今後、首都圏交通の要衝としてのさらなる発展が期待されています。京急グループではこの品川地区に約6万m²の土地を保有しており、この資産の最大活用を図ることにより、今後の品川地区発展の一翼を担ってまいります。

また羽田空港については、今年3月に国際線発着枠が拡大し年間6万回の発着回数が9万回に増加、さらには2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を視野に、いっそうの空港機能の充実が図られようとしています。

京急電鉄ではすでに、2012年秋に京急蒲田駅付近の上下線を高架化し、羽田空港アクセスの主動脈として輸送力の強化を行いました。今後も、鉄道・バス・タクシーが連携し、さらなる輸送力向上やサービスアップに努めるとともに、訪日外国人向けのサービスを充実させていくなど、空港アクセス事業者として、しっかりと責任を果たしてまいります。

■住みやすい街づくりと、さらなる信頼を目指して

現在、日本は急速な少子高齢化と人口減少の問題に直面しております。沿線の皆さま一人ひとりに支えていただいている京急グループにとっても、この問題は大きな課題であると考えています。

京急沿線は、品川・羽田地区のほか、川崎・横浜の産業集積地域、横浜南部・横須賀の住宅地域、三浦半島・鎌倉などの豊かな自然や歴史を持つ観光地など、国内外から注目を集める地域が数多く存在します。こうした沿線各地域を、それぞれの特色を活かしてさらに元気で、活力のある街にしていけることは、京急グループの責任であると考えております。京急グループは、これからも地域密着型の企業集団として、沿線地域の皆さまとともに、住みやすく、魅力のある街づくりに取り組んでまいります。

また、私たちは京急グループがこれまでの事業を通して培ってきた、お客さまからの「信頼」という財産をさらに強固なものにしてまいります。社員のコンプライアンス意識を高めることはもちろん、内部統制体制の構築とその適切な運用、さらに意思決定のスピードアップやガバナンスの強化に取り組んでまいります。

今後も、社員一人ひとりが京急グループの一員としての誇りをもって結束し、企業価値・沿線価値の一層の向上を目指してまいりますので、引き続き皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2014年8月

京浜急行電鉄株式会社
取締役社長

原田 一之

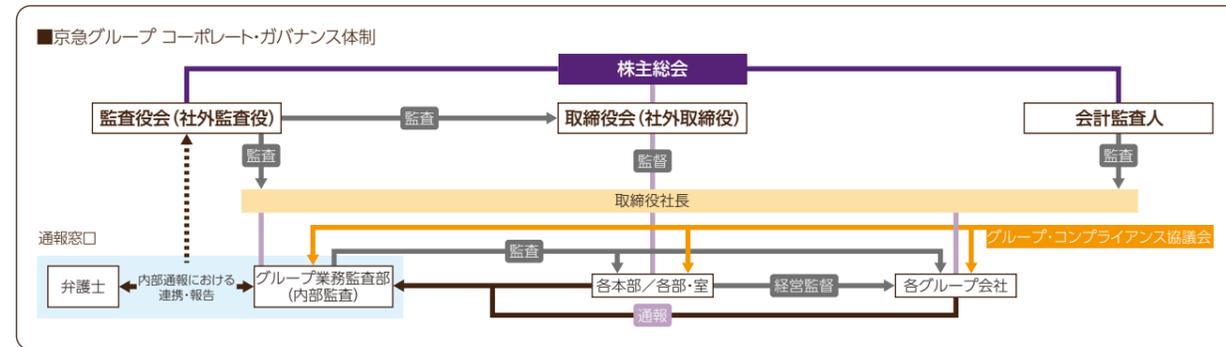
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

京急グループは、法令を順守し、経営の透明性・健全性を確保したうえで、経営環境の変化に対応し、適時かつ適切に意思決定と業務執行を行うことにより、企業価値の向上を目指しています。

京急電鉄は、現状において、適時かつ適切に取締役会等の運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていると考え、従前どおり監査役制度を採用しています。取締役会は、社外取締役2名を含む16名から構成され、原則毎月1回開催し、法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに業務執行の監督を行っています。また、常勤取締役および常勤監査役で構成する常務会は、原則毎月3回開催し、取締役会に付議する事項はもとより、詳細な業務に関する事項の決議および報告を行っています。さらに、監査役会は、社外監査役3名を含む4名から構

成され、年6回開催し、各監査役の監査状況の報告および監査意見の形成を行っています。各監査役は、経営状況の監査や取締役の職務遂行の適法性などの監査を行うほか、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っています。

このほか、代表取締役と監査役との間で職務執行や監査に関し定期的に会合を行い、京急電鉄の現状における課題や今後の監査方針などについて意見交換を行っています。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようにするため、取締役の任期は1年としています。



監査体制

内部監査は、社長直轄の組織であるグループ業務監査部が、京急グループの業務全体にわたる内部統制体制についての監査を行うとともに、関係部署との連携強化を図っています。監査役監査は、専任の組織が、監査役の職務を補助しています。会計監査は、京急電鉄と監査契約を締結している新日本有限責任監査

法人が、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めています。

京急電鉄は、内部監査、監査役監査、会計監査間で相互に連携をとる体制を整備しています。

危機管理体制

基本的な考え方

公共交通機関を中心に事業を行う京急グループの社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害などの発生に備え、各種対応方法を整備しています。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、危機のすみやかな収拾と再発防止を図っています。

さらに、グループ全体のリスク情報を管理するため、各部門は当社事業に係るリスク情報を把握するとともに、職制および業務分掌規定に基づき、所管する各グループ会社のリスク情報を把握し、損失の最小化を図るための対策を講じています。

このほかグループ業務監査部は、各部門および各グループ会社のリスク管理体制についての監査を行っています。

各部門が把握するリスク情報については、グループ全体のリスク情報として集約し、グループ・コンプライアンス協議会において情報の共有化を図っています。

危機管理委員会

公共交通機関を中心に事業を行う京急グループの社会的な責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、グループ全体の危機に対応する事項を検討・立案する「危機管理委員会」を設置し、平時から安全対策などに積極的に取り組んでいます。また、京急電鉄の各本部長、部長およびグループ会社社長は「危機管理統括責任者」または「危機管理責任者」として、危機管理委員会の方針および指示に従い、自部署・自社における対応策の立案・実行・見直しを行っています。

危機対策総本部

重大な事件、事故、不祥事、自然災害、疫病、テロの発生など、グループ全体での対応が必要な場合には、京急電鉄の社長もしくは危機管理委員会委員長を本部長とした「危機対策総本部」を設置し、迅速かつ正確な事実確認と情報公開を行うとともに、ステークホルダーの損害を最小限にとどめるための具体案を立案し、実行します。

コンプライアンス

基本的な考え方

京急グループは、法令・社会規範に則り、京急グループを取り巻くすべての皆さまからの信頼に応え、企業市民として期待される社会的責任を果たすために、「京急グループ・コンプライアンス指針」、「京急グループ・役員および従業員行動基準」を定めています。

京急グループ・コンプライアンス指針

- 1. お客さまに対して**
お客さまの豊かな生活のために、安全で、満足を得られるサービス・商品の提供に努めます。
- 2. 株主・投資家に対して**
投資に対する期待に応えるために、長期的・安定的な企業価値の増大を目指した事業活動と、適時・適切な会社情報の開示に努めます。
- 3. 地域・社会・環境に対して**
よりよい社会の形成に貢献するために、地域社会との協調・連携に努めるとともに、地球環境を守るために、環境への負荷軽減に努めます。
- 4. 取引先に対して**
相互の繁栄のために、合理的な商慣習に則った、公正・透明な取引に努めます。
- 5. 従業員に対して**
従業員が安心して意欲的に働くことができるために、個人の尊重と、良好な職場環境の維持・向上に努めます。

京急グループ・役員および従業員行動基準

- 1. お客さまに対して**
 - (1) 私たちは、常にお客さまの安全を最優先に考え、サービスや商品を提供します。
 - (2) 私たちは、お客さまのニーズを把握するとともに、お客さまの声を活かし、満足度の高いサービスや商品の提供に努めます。
- 2. 株主・投資家に対して**
 - (1) 私たちは、株主・投資家などから正しい評価を得られるよう、適時・適切な企業情報の開示に努めます。
 - (2) 私たちは、業務上知りえた内部情報を利用して疑惑や不信を招く株式の売買などを行いません。
- 3. 地域に対して**
 - (1) 私たちは、地域に密着した企業グループの一員であることを自覚し、地域の発展のために活動します。
 - (2) 私たちは、明るく住みやすい社会となることを目指して、地域社会への貢献に努めます。
- 4. 社会に対して**
 - (1) 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力との関係を断ち、毅然とした態度で対応します。
 - (2) 私たちは、社会的に許されない政治献金や寄付、社会から誤解や不信を抱かれるような接待や贈答を行わず、また、受けません。
- 5. 環境に対して**
 - (1) 私たちは、地球環境を守る担い手として、環境への負荷軽減、資源の有効活用に努めます。
 - (2) 私たちは、環境の保全に配慮し、自然環境と調和した事業活動に努めます。
- 6. 取引先に対して**
 - (1) 私たちは、不当な取引制限や、不公正な方法による取引は行いません。
 - (2) 私たちは、取引先との間で公正な取引関係を築き、会社と取引先の双方にとって最適な取引を行うよう努めます。
- 7. 会社に対して**
 - (1) 私たちは、会社の財産（知的財産、企業ブランドを含む）を大切に扱い、その価値の維持・増大に努めます。
 - (2) 私たちは、会社の重要情報およびお客さまや他社の機密情報を厳重に取り扱い、漏洩の防止に努めます。
- 8. 役員・従業員相互の関係**
 - (1) 私たちは、職場における事故の防止に全力を尽くし、安全で衛生的な職場環境の整備に努めます。
 - (2) 私たちは、個人の人格と人権を尊重し、国籍・性別・宗教などによる差別や、セクシュアルハラスメントなどの嫌がらせのない、明るく活気のある職場づくりに努めます。

コンプライアンスに関する教育・研修

京急グループの全従業員が、コンプライアンスに対する理解を深め、一人ひとりが正しく行動できるよう、新入社員から管理・監督職まで階層別に研修を実施し、2013年度は600人以上の社員が受講しています。また、日々の業務を遂行するうえで、どのようなことに注意して行動すべきかを「京急グループコンプライアンスブック」としてまとめたほか、「京急グループ・コンプライアンス指針」や「京急グループ・役員および従業員行動基準」をカードサイズに印刷した「コンプライアンスカード」を、グループのすべての役員および従業員に携行させ、常にその趣旨を意識し、行動できるようにしています。



個人情報保護方針

京急グループは、個人情報保護に対する社会的要請に応えるべく、法令などを順守するとともに、個人情報保護に関する取り組み姿勢を明確にするため、プライバシーポリシーを定め、忠実に実行します。

※個人情報保護方針の全文は、京急電鉄のホームページをご覧ください。

京急電鉄トップページ → 京急の個人情報取り扱いについて
<http://www.keikyuu.co.jp/privacy>

内部通報制度（コンプライアンス窓口）

京急グループでは、所属会社や雇用形態を問わず、すべての従業員が利用できるコンプライアンス窓口を社内と社外に設置し、コンプライアンス違反に関する通報を受け付けています。

また、「内部通報規程」を整備し、通報者の保護など公正かつ適正な窓口の運営を徹底しています。さらに、コンプライアンスカードに窓口の連絡先を記載するなど、グループの全従業員に周知し、窓口の実効性を確保することで、コンプライアンス違反情報を早期に察知し、違反を防ぐ体制を構築しています。

地域とともに「減災社会」の
実現を目指して



東日本大震災をきっかけに従来の「防災」に加えて、事前の備えで被害を少なくする「減災」への取り組みの必要性が指摘されています。鉄道という社会のライフラインを担う立場から京急電鉄では行政との協力のもと、飲料水備蓄のキャンペーンや帰宅困難者対策など減災社会実現のためのさまざまな活動を行っています。

ライフラインを担う企業として、行政と積極的に協業

京急グループは、「鉄道」を主軸として地域のライフラインを担う企業です。単に利益を追求するだけではなく、沿線地域の皆さまの生活に不可欠な輸送手段を提供しているという点で、地域行政と同じく、極めて公共性の高い事業を行っている組織と言えます。こうした背景もあり、京急グループでは横浜市水道局が取り組まれた「ひとり最低3日分で9リットル」の飲料水備蓄キャンペーンをサポートいたしました。

災害が起きた際は、「給水車がすぐに来るから安心」と油断してはなりません。実際には渋滞や道路の寸断などで車が動けなくなることも考えられます。横浜市水道局が推進する「備蓄水」によってこれらのリスクを軽減する、つまり減災することは充分可能だと私たちは考えています。今後も、京急グループでは独自の取り組みに加えて、沿線地域の皆さまや行政と一緒に災害への備えを推進してまいります。



専務取締役
グループ戦略室長
(京急電鉄危機管理委員会委員長)
田中 伸介

背景

2011年3月11日の東日本大震災では、首都圏でも多くの家々で断水が発生しました。神奈川県でも、約2,800戸が断水しています。こうした状況に対応すべく、横浜市では「自助、共助」の考えのもとに災害の被害を減らす「減災」を目指しています。横浜市水道局では、その取り組みの一つとして、「ひとり最低3日分で9リットル」の飲料水備蓄の呼びかけを行っています。

首都圏の断水戸数

都・県	総断水戸数	断水率(%)
茨城県	801,018	80.5
栃木県	54,861	21.3
群馬県	2,530	0.7
埼玉県	42,309	28.4
千葉県	300,778	14.0
東京都	21,000	0.3
神奈川県	2,794	0.1

横浜市と「飲料水ひとり9リットル備蓄！」キャンペーンを実施

京急電鉄では「減災社会」の実現をともに担う立場から、横浜市水道局と協働し、「ひとり最低3日分で9リットル」の飲料水の備蓄について京急線ご利用のお客さまをはじめ、広く市民の皆様にご啓発するキャンペーンを実施しました。

「京急コラボ缶」を販売

5年間保存できる水道局の備蓄飲料水「横浜水缶」に、京急電鉄のキャラクター「けいきゅん」と水道局のキャラクター「はまピョン」が一緒に減災を呼びかけるラベルデザインを製作。オリジナルの「京急コラボ缶」を、限定製造・販売しました。外箱も京急限定のデザインです。



ラッピング電車を運行

京急電鉄は、飲料水備蓄を呼びかける横浜市の啓発ポスターやヘッドマークを付けたラッピング電車「9リットル備蓄号」(車内はポスタージャック)を無償で運行、京急線を利用する市民の皆さまに飲料水備蓄の大切さをアピールしました。



備蓄啓発イベントを実施

2014年1月と3月の、合わせて6日間にわたり、京急上大岡駅改札口周辺において「京急コラボ缶」の1万本無料市民配布を行い、飲料水備蓄を啓発しました。このほか、1月から3月のキャンペーン期間中に市内各地で実施された水道局応急給水訓練などにおいても「京急コラボ缶」を無料配布しました。



お客さまに向けた各駅の備蓄について

京急電鉄の各駅では、大規模災害発生時において、帰宅が困難になったお客さま向けに飲料水、アルミ製ブランケット、レジャーシートを約1.3万人分備蓄しています。



その他沿線自治体との連携

大規模地震発生時には、大量の滞留者・帰宅困難者の発生が想定されます。京急グループでは、沿線の各自治体と連携し、帰宅困難者の発生に備えた、ルール策定や訓練の実施、また防災協定の締結などを行っています。

帰宅困難者対策訓練の実施

京急電鉄は2013年11月に、川崎駅周辺で初めて実施された帰宅困難者対策訓練に参加しました。地域住民など約500名が帰宅困難者役として参加し、鉄道事業者、一時滞在施設、周辺施設などの関係者が連携した帰宅困難者の安全確保、避難誘導および一時滞在施設の開設について確認しました。



防災協定を締結

帰宅困難者や津波発生時の避難誘導場所として、京急グループ施設の提供に関する協定を沿線自治体と締結し、災害発生時の連携体制を強化しています。

ホテルグランパシフィック LE DAIBA

「災害発生時における帰宅困難者の受入れ等に関する協力協定(港区)」



京急開発

「災害時における避難所等及び水上輸送拠点としての使用に関する協定(大田区)」



京急電鉄 (金沢文庫現業事務所)

「津波発生時における施設等の提供協力に関する協定(金沢区)」



安全・安心への取り組み

京急グループでは、すべての事業において安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けております。

特に基幹事業である鉄道事業においては、鉄道安全管理規程に定めた安全管理体制のもと、安全・安定輸送の確保に努めています。

安全方針

- ①安全最優先の意識の徹底を図るとともに、鉄道安全管理規程に基づき、安全確保に全力を傾ける。
- ②お客さまや社会の信頼に応えるため、法令や規程等を順守し、厳正・誠実に職務を遂行する。

2013年度 鉄道本部 安全重点施策

『安全・安定輸送を確保し、お客さまからの確かな信頼を獲得する』
一人一人が鉄道の使命、責任を自覚し、一致協力して京急の安全に取り組もう

【具体的な目標】

- 鉄道運転事故 有責事故0件 ●インシデント 0件の継続
- 輸送障害 内部要因・外部要因の件数を対前年比で減少させる

【取組計画】

1. 安全に関する意識と知識を高める教育・訓練の充実
2. 防災と減災を目的としたハード・ソフト両面における自然災害対策の強化
3. 安全性向上のための、設備・施設の充実
4. ヒヤリハット情報の報告・収集を活性化させる継続的な取り組み
5. コミュニケーションの充実を図るための継続的な取り組み



施設部・京急鉄道施設(株)合同技能訓練

鉄道の安全管理体制の構築・改善に向けた取り組み

安全管理体制は、計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→見直し・改善(Act)の体制(PDCAサイクル)を維持していくことが大切です。京急電鉄では、鉄道安全管理規程をはじめ、現在行っている体制を常に見直し、改善に向けた取り組みを行っています。



安全重点施策

Plan

目標達成への具体的な取組計画を、鉄道本部安全重点施策において定めています(詳細はP.9 安全重点施策をご覧ください)。

安全管理体制とその方法

Do

取締役社長・安全統括管理者による職場巡視

取締役社長や安全統括管理者をはじめとする、役員および鉄道本部内の各部長が、鉄道の安全を支える現業を巡視し、現場の取り組み状況を確認するとともに、意見交換を行い、社員の安全意識の高揚を図っています。



社長巡視

ヒヤリハットの収集・活用

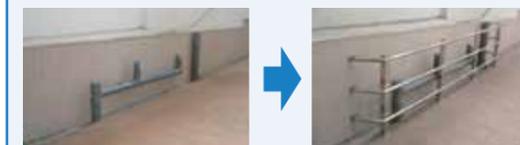
ヒヤリハット

「ヒヤリハット」や安全に関する「意見・気付き」など、輸送の安全に係る情報については、体系的に集約・活用する体制を整備しています。

2013年度のヒヤリハット情報による改善例

【配水管の部分に柵の設置】

京急田浦駅構内の通路側面に設置された配水管にぶつかりそうになったという事象を受けて、配水管の部分に柵を設置いたしました。



改善前

改善後

社員教育

事故資料展示室の整備

過去の鉄道事故の資料を通じて、事故・災害対応の体験を共有し、危機感を高めるとともに事故からの教訓を学ぶ、社員専用の教習施設として、事故資料展示室を2008年12月に整備いたしました。

乗務員の養成

京急電鉄の乗務員は、運転士336名、車掌364名(2014年4月末現在)が在籍しています。運転士の養成は、国土交通省の指定を受けた動力車操縦者養成所である運転車両部管理課育成センターが行っており、学科4か月・技能6か月の計10か月にわたる講習を行い、専門的な知識を習得させています。また、車掌も同様に、車掌業務に必要な知識について、学科1か月・技能2か月の計3か月の講習を行っています。



運転シミュレータ

保守作業員の教育

保守作業員に求められる技術力の向上を図ることを主な目的として、金沢文庫駅構内D地区に教育訓練線を構築しています。また、2013年12月にカント(傾斜)をつけた脱線復旧訓練も構築し、教育訓練に利用しています。



金沢文庫駅構内教育訓練線

ホーム立哨技能測定・営業関係効果測定の実施

知識・技能向上による安全・安心の確保を目指し、全駅係員を対象とした実技形式によるホーム立哨技能測定と、ペーパーテスト形式による営業関係効果測定を年1回実施しています。



ホーム立哨技能測定の様子

各種訓練の実施

鉄道事故復旧訓練

万一、重大事故が発生した際に迅速に対応できるよう、毎年秋に実施している総合訓練です。2013年度は、「動作中の踏切道内に侵入した自動車と衝突して列車が脱線、乗客に負傷者が発生し、線路・電気・通信設備が破損する」という設定で訓練を行いました。この訓練は、毎年、お客さまへの公開を行っており、2013年度は約100名のお客さまにご見学いただいています。



鉄道本部防災訓練

大規模地震を想定した訓練として、毎年防災週間に実施しています。2013年度は本社内に危機対策総本部を設置する訓練を、合わせて実施いたしました。



テロ対策訓練

万一、鉄道を狙ったテロが発生した際に機敏な対応が取れるよう、お客さまの避難誘導体制や警察・消防等との連絡通報協力体制を確認する訓練です。2013年度は、鉄道テロなどにより「トンネル内で列車火災が発生した」と想定し訓練を実施いたしました。



鉄道安全監査の実施

Check

鉄道安全監査

鉄道の安全管理体制の強化プロセスの確認として、現状を整理し、問題点を把握して、見直し・改善へつなげる取り組みを行うため、毎年、鉄道安全監査を実施しています。

2013年度鉄道安全監査（一般監査）では、取締役社長以下、鉄道の安全確保について重要な役割を担う各管理者に対して、書類や記録の確認による監査を行ったほか、直接鉄道業務にかかわる管理者に対してはインタビュー形式による監査等も行い、鉄道安全管理規程に基づく安全管理体制の構築状況について確認をいたしました。



書類や記録の確認



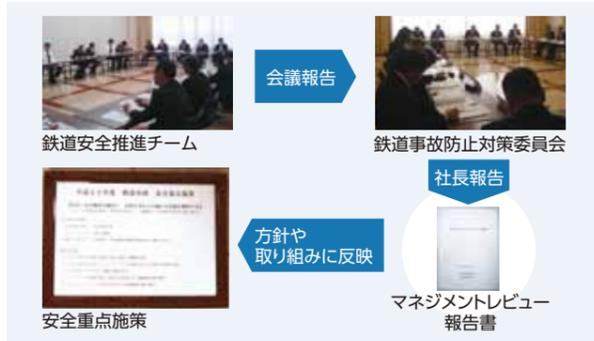
インタビュー形式による監査

安全管理体制の見直しと継続的な改善

Act

マネジメントレビュー

鉄道の安全管理体制が機能しているかについて総括するマネジメントレビューを行い、安全管理体制の実態と課題を網羅した「マネジメントレビュー報告書」を作成し、次年度の安全重点施策や各種取り組みなどに反映させています。

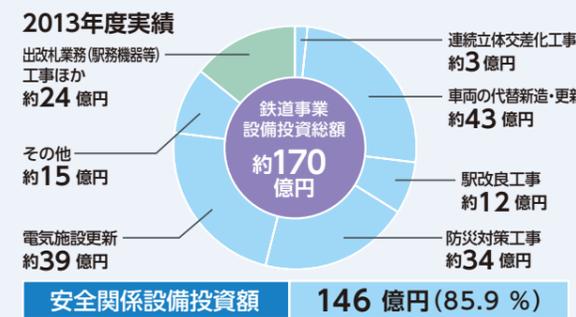


鉄道安全対策の実施状況

2013年度の取り組みをはじめ、さまざまな京急電鉄の安全対策を紹介いたします。

安全対策への設備投資

京急電鉄では、中長期的視点から安全対策への設備投資を継続的に実施しており、2013年度実績では、約170億円の鉄道事業設備投資を行いました。その中でも、特に安全に密接な関係のある設備投資については、2013年度実績において約146億円で、これは鉄道事業における設備投資額のおよそ9割にあたります。



自然災害対策

地震対策

横浜～南太田駅間高架橋耐震補強工事

地震発生時の高架橋の安全性を向上させるべく、横浜～南太田駅間において、耐震補強工事を行っています。現在は、日ノ出町駅部分を2014年度中の完成に向け、鋭意工事を行っています。



法面防護工事

法面防護工事を推進しており、2013年度では、南太田～井土ヶ谷駅間上り線側、京急田浦～安針塚駅間下り線側、津久井浜～三浦海岸駅間上り線側にて工事を完了しています。



南太田～井土ヶ谷駅間上り線側

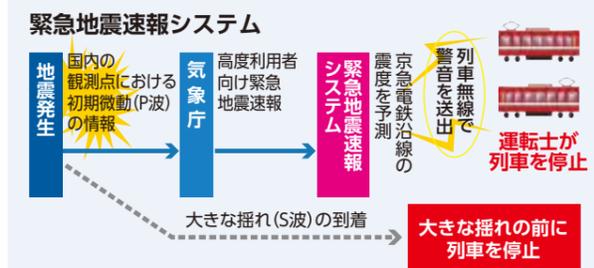
トンネル補修工事

トンネル等構造物は、以前より抜本的な対策工事を実施し、2013年度にほぼ完了いたしました。引き続き2014年度以降も、経年劣化に対し継続的に補修工事を進めてまいります。



緊急地震速報システム

気象庁が発する緊急地震速報を利用し、京急線に被害が予測される場合に、全列車の運転台に自動的に警音を送信することにより、運転士が列車を安全な場所に緊急停止させる「緊急地震速報システム」を2006年8月に設置し、稼働させています。

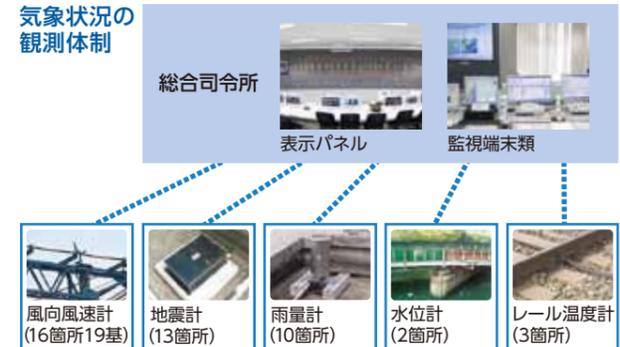


※当社の緊急地震速報システムでは、いち早く列車に警音を送出するため、一般向けの緊急地震速報の情報とは異なる、迅速性に優れた高度利用者向け緊急地震速報の情報を活用しています。

その他の自然災害対策

気象観測装置の整備

地震や強風、降雨など、気象状況を的確に把握するため、さまざまな観測装置を設置しています。また、気象庁の「降水ナウキャスト」などを活用した気象情報システムおよび財団法人日本気象協会の気象情報システム(マイコス)を導入し、気象情報などの収集を図っています。



お客さま対応の充実

災害時の緊急避難場所の案内図を全駅に掲出

東日本大震災の対応を踏まえ、2011年度に避難誘導先の再整理を行いました。

また、2013年度には各自治体の広域避難場所の変更に伴い、避難誘導先を見直すとともに、これまでの震度5強以上の地震が発生した場合、大規模火災が発生した場合、津波のおそれがある場合の3種類に加え、案内図掲出場所の標高(海拔)を新たに表示し、全駅に掲出しました。



防犯・鉄道テロ対策

防犯カメラの増設

駅構内への防犯カメラの増設を進めています。2013年度末時点で629台設置しており、今後も増設を予定しています。



駅係員・警乗警備員による巡回

鉄道テロ対策の一環として、駅係員や警乗警備員による巡回を行っています。駅係員の巡回時には、「警戒」と記された腕章を着用のうえ、実施しています。



緊急時対応の体制

緊急時支援活動用ワッペン

職員が通勤時および私用などで京急電鉄線を利用している際に、事故や災害などに遭遇し、急遽現場にて支援活動を行う際の緊急時支援活動用ワッペンを配布しています。このワッペンは常に携帯しており、緊急時には胸元に貼り付け支援活動を行います。



非常脱出ハシゴの整備

万一、事故などが発生した際に、お客さまのホーム以外における車外への避難誘導を考慮し、非常脱出ハシゴを2007年度の新造車両から搭載しているほか、すべての駅および駅間距離の長い場所の沿線にも設置しています。



非常脱出ハシゴを設置した様子

連続立体交差事業

大師線連続立体交差事業

川崎市の都市計画事業として行われている、大師線連続立体交差事業(地下化)のうち、段階的整備区間として、2006年9月から、東門前駅付近～小島新田駅付近の約980mの区間において地下化工事を行っています。この工事により、産業道路第1踏切道(東京大師横浜線)を含む3か所(東門前第3踏切道・産業道路第1・第2踏切道)の踏切道がなくなります。2014年度は、2013年度に引き続き、土留杭打ち・工事桁架設・掘削・躯体工事を進めています。

なお、大師線連続立体交差事業(地下化)は、大師線約5kmのほぼ全線を地下化することにより、計14か所の踏切道を廃止し、踏切事故や交通渋滞を解消し安全性の向上や道路交通の円滑化を図るものです。

※連続立体交差事業は「川崎市が事業主体」となり、「道路整備」の一環として施行する都市計画事業です。



完成イメージ

その他、鉄道の安全に関する情報は、下記で詳しく報告しています。
<http://www.keiyo.co.jp/csr/safety/index.html>

バスの取り組み

バス事業では、安全で安心な輸送のために、日々チェックを繰り返しながら事故の未然防止と再発防止体制の向上を追求しています。
乗務員の運転技術を磨くことはもちろん、
万一の事態に備えた訓練を実施し対応力の強化を図っています。

■運輸安全マネジメント

ヒューマンエラーを原因とする事故などの多発を受け、2006年10月より開始された国の制度「運輸安全マネジメント」。この規範に基づいた安全管理規程を制定し、全職員が一丸となってたえず輸送の安全確保に取り組み、さらなる改善に努めています。

京浜急行バスグループおよび川崎鶴見臨港バスの輸送の安全に関する基本方針および「輸送の安全に関する目標および事故統計」は、各社Webサイト上でご覧いただけます。

京浜急行バス <http://www.keikyu-bus.co.jp/program.html>
トップページ▶バスの取り組み▶運輸安全マネジメントに関する取り組み

川崎鶴見臨港バス <http://www.rinkobus.co.jp>
トップページ▶そのほかのご案内▶運輸安全マネジメントに関する取り組み

■交通安全キャンペーン

年末年始の安全総点検運動の一環として毎年12月に実施。京急バス沿線の主要駅周辺で、職員が歩行者に交通安全の呼びかけを行うとともに、安全啓蒙を促すオリジナルグッズを配布しています。



■安全運転研修

茨城県ひたちなか市の安全運転中央研修所では、若年乗務員ならびに子会社の新入社員を対象に安全な旅客輸送に必要な知識・技能に関する講義や実技学習を行っています。同時に、中堅乗務員ならびに子会社を含む指導的立場にある乗務員を対象としたフォロー研修を実施しています。



■添乗指導・点呼指導

作業基準に定められた運行や出入庫の点呼、お客さまへの注意喚起・マナーなどが適切に守られているかを、添乗指導員や管理職が抜き打ちでチェックし、フィードバックしています。



■社長現場巡視

安全確保や業務の円滑化、サービスの向上を目的に、夏季や年末年始の前に社長・役員が現業職員を激励しています。社長からの訓示に応え、職場ごとに所長が安心・安全輸送の完遂を誓います。



■非常事態への対応訓練

テロやバスジャックなどの非常事態の発生を想定し、関係機関・本社への連絡体制の強化、被災者の救出や避難誘導の対応能力の向上などを図るため、警察や消防と対応訓練を実施しています。



■ドライブレコーダーの導入

万一事故などのトラブルが発生した際に、その原因究明を正確かつ客観的に行うため、常時録画型ドライブレコーダーを導入しています。速度を読み取り記録するデジタルタコグラフと連動したドライブレコーダーは、記録映像による状況の確認が行えるため、安全運転の改善指導や事故再発対策に活用しています。



ドライブレコーダーに関する教育

その他事業の取り組み

その他の事業では、災害を想定した各種訓練の実施、マニュアルの整備などのほか、「食の安全」についても重要視し、食材の品質管理や従業員の衛生管理などを徹底しています。

■自衛消防隊・防災訓練

ホテル グランパシフィック LE DAIBA

万一の有事の際には防災スタッフとして活動する「自衛消防隊」を組織し、24時間365日のセキュリティ体制で防火・防災に努めています。防災スタッフは、消防法令で定める資格を有し、また心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）などの応急救急知識・技術を習得しています。この自衛消防隊は、毎年恒例となっている東京消防庁主催の「自衛消防訓練審査会」にも参加しています。



京急百貨店

年2回、港南消防署の指導のもとで、全従業員対象の防災訓練を実施しています。緊急地震速報発令時の対応、初期消火から消防署への通報、お客さまの避難誘導まで実際の災害発生を想定して実施します。さらに港南消防署主催の「自衛消防訓練協議会」にも参加し、防火・防災に対する従業員の意識向上も図っています。



■安全・安心の食材の提供

京急百貨店

食品安全衛生危機管理委員会を設置し、食品売場およびレストランにおける食の安全確保のための対策や取り組みを検討するとともに、売場の衛生点検を実施しています。また年1回、主に食品部のお取引さまの製造工場などに出向き見学会を実施。相互の食の安全に対する意識を高めています。



京急ストア

社内に食品安全委員会を設置し、食の安全・安心について全社的な対応を図っています。また、各店舗においては、従業員に対して定期的な腸内細菌検査の実施や食品衛生に関する教育を行っているほか、外部機関に委託し、商品の細菌検査を実施するなど、食の安全管理に細心の注意を払っています。



外部機関による商品の細菌検査の様子

京急フードサービス

各フランチャイズが定める食材取り扱い基準に従い、品質管理を行っています。また直営店舗に関しても独自の食材管理基準を定め、定期的に店舗衛生検査を実施し、厨房環境の維持を図っています。あわせて従業員の腸内検査を定期的実施し異常が認められる従業員に対しては指導を行うなど、感染症の拡大防止に努めています。



百貨店初の
エコマーク認定店舗として

2013年7月、京急百貨店は百貨店として初めて「エコマーク認定店舗」になりました。
多方面に広がる環境活動を紹介します。

お客さまと一緒に進めるエコロジー活動

お客さまが安心してお買い物していただける店舗環境作りに努めるとともに
安全な商品の提供や、百貨店らしい付加価値の提案を行うことで、地域のお客さまの期待に応えます。
「エコマーク」認定百貨店として、お客さまと一緒に環境に配慮した活動を推進し
地球環境の保全に努めます。

1 環境への負荷を減らす取り組み

●LEDへの移行

2013年5月地球温暖化防止に寄与するため、店舗の天井基本照明のLED化を実施しました。これにより、2013年度は2012年度に対して約2.6%の電力を削減、CO₂排出量に換算すると、▲261t-CO₂の削減となりました。



※換算時の排出係数は毎年固定数値にて算出

●グリーン電力の使用

横浜市風力発電事業にYグリーンパートナーとして参加し、2013年度は広告媒体物の製作や、物産展の運営、クリスマスツリーの電飾などに使用した電力に、「ハマウィング」で発電された電力を充当しました。



●物流効率化

トラックの搬入台数を削減するために、納品代行業者に商品を集約して納品することを推進しています。その他、納品にダンボールを使用せず、何度も使用可能な「通い箱」の活用や、衣料品のハンガーにかかった状態での納品にも取り組んでいます。



●廃棄物の削減

店舗から排出する廃棄物については、分別を細分化して、できる限りリサイクルに努めています。



地域の幅広いステークホルダーとともに

「エコマーク」は文房具などの商品だけでなく、サービスや店舗・ホテルなどにも認定対象が広がっています。エコマーク認定店舗として、今後は京急百貨店をご利用いただくお客さまに、よりエコな活動を体験し、環境に配慮していることを実感していただける活動に取り組むと同時に、お取引先や地域とも連携した環境活動をさらに推進してまいります。



京急百貨店 取締役社長
上野 賢了



「エコマーク認定店舗」とは？

「エコマーク認定店舗」とは公益財団法人日本環境協会が認定するもので、以下の基準に沿った活動をお客さまと一緒に推進する小売店舗のことです。

- ① 環境に配慮した商品を購入することができる
- ② 容器包装を辞退することができる
- ③ 資源回収ボックスが設置されている
- ④ お客様が店舗や地域の環境活動に触れることができる
- ⑤ 省エネ、廃棄物削減等の環境負荷低減の活動を実施している



2 お客さまがエコ活動ができる場を提供

●資源回収&包装容器削減

食品フロアでは、牛乳パックと食品トレーの回収を行っています。牛乳パックは雑誌などに、食品トレーはもう一度食品トレーにリサイクルされ、廃棄物削減につながっています。また、食品フロア集中レジカウンターでは、レジ袋削減を促進するため、レジ袋をご辞退していただいたお客さまに京急カードプレミアムポイントを2ポイント付与するサービスを実施しています。



●エコイベントの開催

親子で楽しくエコを学んでほしいと、夏休みに行ったイベントには多くの方にご参加いただきました。2013年7月に開催したソーラーカーづくりは、会場の定員を超えるお客さまにお集りいただいたため、急遽翌月に第2弾を開催しました。また、「エコマーク認定」取得記念として、2013年10月3日～9日には各フロアにてエコ商品のクローズアップやエコに関するイベントやキャンペーンを行う「エコウィーク」を開催しました。



3 買い物を通じてエコ活動に貢献できるサービスを提供

京急百貨店では、環境に配慮した商品を選定、販売しています。

●統一マークを商品に添付

「環境にいいことをしたいが、手間がかかるのはイヤ」。そんなお客さまのエコ活動を後押しする仕組みをつくるのも、大事なこと。各売場では、お客さまが「買うことでエコ活動に参加」できるよう、環境配慮商品には統一マークを添えてご案内しています。



●お客さまの取り組みも「見える化」

食品売場ではエコパックを持参する方の姿が多く見られます。2013年度のレジ袋辞退率は35.6%。牛乳パックと食品トレーの回収量も売場に掲示して、お客さまにご協力をいただいた取り組み結果を「見える化」しています。



7つの基準

- 環境負荷が低い素材を使用
- 省エネルギー、節水等の効果
- 使用時に大気や水質等の汚染を防止
- 環境負荷が低い製造、物流
- 廃棄時に環境負荷が低下
- 売上の一部を環境保全に活用
- 地産地消

環境に
配慮した商品です



環境への取り組み

京急グループでは、「京急グループ環境基本方針」およびその「行動指針」に則り、鉄道・バスの利用促進「ノルエコ」の推進をはじめとし、省エネ対策・リサイクル・自然環境保全等について、グループ各社の特色を活かし取り組んでいます。

京急グループ環境基本方針

私たちは、あらゆる事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境の保全と環境負荷低減に努め、持続的発展が可能な社会の形成に貢献します。

行動指針

- 私たちは、環境にやさしい公共交通機関を中心に、さらなる利便性の向上と魅力ある沿線価値の創造に努めます。
- 私たちは、資源やエネルギーの有効活用と、廃棄物の削減・再利用・再資源化への取り組みを通じ、環境負荷の低減に努めます。
- 私たちは、次世代を担う子ども達に、より良い沿線環境を引き継ぐため、沿線の豊かな自然との共生・保全に努めます。
- 私たちは、あらゆるステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、地域社会との協調・連携に努めます。
- 私たちは、環境に関する法令等を正しく理解・順守するとともに、啓発・教育活動を通じて、社員一人ひとりの環境意識の向上に努めます。



資源やエネルギーの有効活用(低炭素社会の実現)

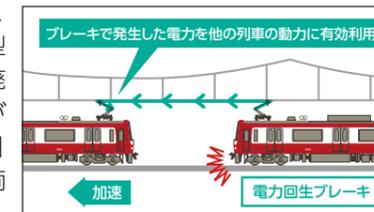
京急グループでは、さまざまな事業運営で多くの資源やエネルギーを消費しています。鉄道やバスでは、エネルギー効率に優れた新型車両の導入を進めているほか、駅や事業用建物においても、LED照明やエネルギー管理システムの導入などにより省エネルギー化を推進し、低炭素社会の実現を目指します。

鉄道の取り組み

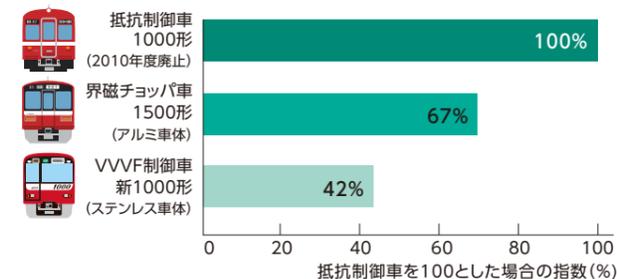
省エネルギー車両導入の推進

電力回生ブレーキ

電車のブレーキ時に発生する電力を架線に戻し、ほかの電車の動力源として有効活用できる「電力回生ブレーキ」を備えた「界磁チョップ制御方式」を1978年度から採用。1990年度からは、さらに電力回生効率を高めた「VVVF制御方式」を採用しています。なお、2010年度に従来型の抵抗制御車両が廃止となり、全車両が「電力回生ブレーキ」を備えた省エネ車両となりました。



車種による運転用エネルギーの違い



LED照明の導入

2012年3月以降に新造・更新を行った車両については、客室照明すべてにLEDを採用しています。従来の蛍光灯に比べ、照明の消費電力を約3割削減できるこれらの車両には、室内両端およびドア上にLED照明であることをお知らせする案内を掲示しています。



駅での省エネルギー対策

LED照明の導入

2013年度は、三浦海岸駅と京急長沢駅のホームおよびコンコースで使用している照明をLEDに切り替えました。今後も駅の改良工事等に合せて、照明のLED化を進めていきます。



三浦海岸駅

案内表示板のLED化

電力の消費量が少ないLEDを使用した案内表示板の採用を進めています。羽田空港国際線ターミナル駅や改良工事中の京急蒲田駅をはじめ、各駅で順次LED化を行っています。



京急蒲田駅

太陽光パネル

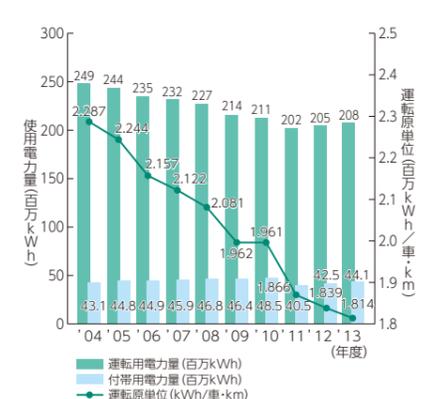
羽田空港国際線ターミナル駅には、大田区と共同で太陽光パネルが設置されており、駅で使用する電力の一部を太陽光でまかない、CO2排出量を削減しています。



使用電力量の推移

鉄道は、エネルギー効率に大変優れた交通機関ですが、電車の運転本数の増加や、エスカレーターやエレベーターを設置することに伴い、必要とする電力は年々増加しています。2013年度は、使用電力量が対前年で増加となりましたが、省エネ車両導入の推進などにより、1両1kmあたりの消費電力量(運転原単位)は減少しました。

使用電力量と運転原単位



バスの取り組み

■ハイブリッドバスの導入

京急バスでは、窒素化合物などを多く排出する従来型のディーゼル車に比べ、排出ガスを大幅に削減し燃料消費を抑制できるハイブリッドバスを導入。国や神奈川県などが進める環境性能を飛躍的に向上させた次世代バスの開発・普及にも、積極的に取り組んでいます。



■エコドライブの推進

京急バスでは、排出ガスの削減や燃料消費の抑制のため、始発停留所や待機場所などで停車中のエンジン停止を徹底しています。また、運行中の信号待ちや交通渋滞による停車の際に、エンジンが自動停止するアイドリングストップバスを1995年度から導入。このほかバスの速度やエンジン回転数を記録するデジタルタコグラフを搭載し、無駄な燃料消費のチェックと乗務員への運転指導を行っています。



■タイヤメーカーとのエコタイヤの共同研究

転がり抵抗を軽減した低燃費タイヤ、いわゆる「エコタイヤ」は、普及しているものの多くが、高速走行を前提に開発がなされています。一方、一般路(中・低速)の走行に適した「エコタイヤ」の製品化も行われていますが、その普及は遅れています。こうしたことから、現在京急バスグループでは、性能向上による早期普及およびトータルコストの削減を目指し、タイヤメーカー(株式会社トーヨータイヤジャパン)と共同で、エコタイヤの研究および実証実験を行っています。これまでに概ね3%の燃費改善効果が出ています。



その他事業の取り組み

■LED照明の導入

京急グループでは、グループ内の各商業施設・ホテル・事務所などにおいて、照明のLED化を進めてきました。

特に、照明の稼働時間が長いホテル事業においては、ホテルグランパシフィックで約9,700か所をLED化しており、年間CO₂排出量1,178トン相当分の電力削減を達成しています。



■大規模建物へのBEMSの導入

建物内の設備の稼働状況やエネルギー使用量を可視化し、効率よくコントロールするためのシステムBEMS(Building Energy Management System)を京急百貨店、京急第1ビル、京急第7ビルなどの大規模建物に導入し、エネルギー消費量の削減を図っています。



■太陽光パネルの設置

京急電機は、本社屋上を利用した太陽光発電システムを2012年3月に設置し、運用を行っています。太陽光発電は、石油代替エネルギーの促進のため、幅広い普及が期待されています。同社は電気工事請負会社として、今後設置工事を受注していくことで、低炭素社会の実現に貢献していきます。



■EV(電気自動車)の推進

京急百貨店

外商用営業車としてEV「日産リーフ」3台を導入しています。2013年4月から2014年3月までの1年間で、同程度の大きさのガソリン車で走行した場合と比較して、約2.3トンのCO₂削減に貢献しました。



京急グループ

自治体としてEVの普及促進を図っている横須賀市の施策に賛同し、横須賀市内にある京急グループ施設にEV用の充電器を設置しました。設置場所は、観音崎京急ホテル、同ホテル内の温泉施設SPASSO、京急ストアFHaB湘南池上店、京急ストアハイランド店の各駐車場で、営業時間内に無料でご利用いただけます。

※将来的に有料化される場合もあります。



廃棄物の削減・再利用・再資源化

京急グループでは、限りある資源を有効活用するため、ゴミの量をできるだけ減らし、可能な限り再利用または再資源化することで、循環型社会の実現を目指します。

鉄道の取り組み

■リサイクル可能な車両部品

車両の新造にあたっては、廃車・解体時にリサイクルが可能であること、またそのための分別解体の容易さなどを考慮に入れた設計や材料選びをしています。最新車両である新1000形では車両部品にリサイクル可能素材を使用する一方、断熱材のノンアスベスト化などの取り組みを実施しています。



■エコマークの付いた制服

2000年、鉄道会社の制服としては初めて「エコマーク認定」を取得しました。現在では採用しているすべての制服に「エコマーク」が付いています。素材の一部にペットボトルのリサイクル製品を使用しています。



バスの取り組み

■資源の有効活用(水の再利用)

自動車車両の洗車後の水を回収・整水し、無駄に使用した分の補給水と合わせ再利用により水資源の有効活用を図る装置を、1987年から京急バスグループの営業所に導入しています。



自動車車両洗浄装置

使用量…約370リットル/1台
回収率…洗浄後の水の約80%



■ペットボトルがシート生地に

2002年度からペットボトルのリサイクル生地をバスのシート地に採用しています。500mlのペットボトル約18本で、シート1脚分の生地が作れます。



その他事業の取り組み

■3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の推進

京急百貨店、京急ストアの2社は、横浜市が策定した、ゴミの分別・リサイクルだけでなく、ゴミそのものを発生させないリデュースへの取り組みである「ヨコハマ3R夢(スリム)プラン」に賛同し、「横浜3R夢パートナー」に登録しています。さらに京急ストアは、神奈川県と横須賀市が進める、レジ袋削減に関する取り組みにも賛同しています。



■食品廃棄物のリサイクル

京急ストアでは店舗において排出された食品廃棄物を肥料や飼料に生まれ変わらせる食品廃棄物リサイクルを、現在9店舗で実施しています。今後は、下図のようなリサイクルループも視野に入れ、リサイクルの活性化に取り組んでいきます。



■再利用水の活用

京急ウィズ

クリーニング工場において、シーツや枕カバーなどを洗濯して出たアルカリ化した汚水を、装置で中和してから排水し、環境負荷の低減に努めています。



ホテルグランパシフィック

ホテルの厨房などで発生する排水を中水(再生水)として使用するための設備を設置、2014年2月からホテル内の水洗トイレ用水など、人体と直接に接しない場所で使用しています。



公共交通の利用促進

鉄道やバスは、エネルギー使用量やCO₂排出量が少ない、環境にやさしい乗り物です。
 バリアフリーのさらなる充実、きめ細やかな運行情報の提供などのほか、
 お客さまの多様なニーズに配慮した割引運賃・割引乗車券を提供し、
 公共交通手段の魅力を高めています。

鉄道の利用促進

■バリアフリーの推進

設備の充実

すべてのお客さまがより快適に、安心してご利用いただけるように、バリアフリー設備の充実を進めています。

2013年度は、追浜駅と港町駅で電車とホームのすき間や段差の解消を目的に、ホームの嵩上げ工事を実施しました。また、逸見駅にエレベーターを新設、品川駅・京急蒲田駅・雑色駅にエスカレーターを新設(または増設)を行ったほか、能見台駅の旅客用トイレのリニューアル工事を行うなど、駅的环境改善を進めています。



港町駅ホーム

■サービス介助士の資格取得を推進

お年寄りやお体の不自由なお客さまが、安心して駅をご利用いただけるよう、駅係員には「サービス介助士」の資格取得を推進しています。また、お客さまからの介助要請や急病人に対する確に対応できるよう「普通救命講習」の受講を推進しています。さらに、お客さまが有資格者をひと目で識別できるよう、バッジによる資格取得表示も行っています。



■わかりやすい運行情報の提供

列車のダイヤ乱れなどが発生した場合には、運行情報をできるだけリアルタイムにお客さまへお知らせいたします。各駅では、ホームまたは改札付近に列車発車案内装置または運行情報表示器を設置しています。

また、京急電鉄のホームページ上でも電車運行情報を掲載しているほか、あらかじめご登録いただいたお客さまの携帯電話へは「電車運行情報」配信サービス、またTwitterでの京急線運行情報の配信などを行っています。



運行情報案内表示器



Twitterによる京急線運行情報配信

■おトクなきっぷの発売

各駅からの乗車券に、指定区間のフリー乗車や店舗や施設の利用券、優待特典などをセットしたおトクなきっぷを発売しています。また、羽田空港アクセスに便利な乗車券を各種ご用意しており、航空機をご利用のお客さまにご好評いただいています。



■パーク&ライドサービスの推進

京急線沿線約60駅、2,500区画の駐車場(京急サービス管理)では「駅まで車、駅から電車」という環境にやさしい通勤スタイルを提案することを目的として、京急線の定期券をお持ちの方に月額料金を優待するキャンペーンを実施しています。また、時間貸駐車場「タイムズ」を運営するパーク24(株)は、PASMOを使って京急線に乗車すると、「タイムズ」の駐車料金が割引になる「パーク&ライドサービス」を沿線4か所(京急川崎駅ほか3か所)で実施しています。自家用車は最寄駅まで使い、目的地へは電車でアクセスすることを支援するこれらの取り組みは、モーダルシフト推進策として今後も展開していきます。



■係員研修の実施

駅係員のスキルアップを目的として、助役・営業主任・営業係といったそれぞれの階層別に、接客対応や営業知識に関する研修を毎年計画的に行っています。

また、毎年夏には京急電鉄本社の大会議室で「駅業務競技会」を開催しています。旅客営業規則などから出題される筆記試験のほか、各駅代表3名による接客に関する実技試験を実施し、社員のモチベーションアップにつなげています。



バスの利用促進

■バリアフリーの推進

高齢者やお子さま、障がいのある方も含めすべてのお客さまがより快適に安心して利用できるよう、ノンステップバスの導入を中心にバリアフリー化を推進しています。



■バスロケーションシステム

2006年度より羽田空港発着の空港リムジンバスに導入し、主要ターミナルやインターネットで運行状況や所要時間などを表示。2009年度には東京都内の一般路線に導入し、携帯電話でも最新の運行状況の確認が可能です。



蒲田駅前の運行状況表示板

各種割引運賃の実施

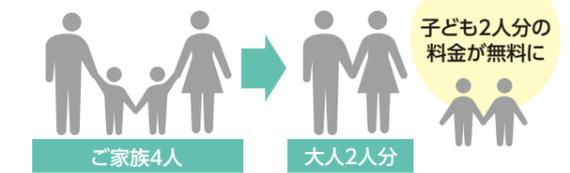
自家用車ではなく環境に配慮したバスの利用を促進する以下のサービスなどにより、排出ガス削減につなげます。

○バス利用特典サービス(バステ)・・・ICカード乗車券によるバスのご利用額に応じて、バスの運賃の支払いに使用することができる特典バスチケットを付与



○環境定期券割引・・・土・日・祝に一般路線を利用する際、通勤定期券があれば、同居の家族全員が1名100円(小児50円)で区間に限らず乗車可能

○ファミリー運賃割引(京浜急行バス)・・・学校の春・夏・冬休みとゴールデンウィークの期間に、通勤定期券以外で一般路線を利用すれば、大人1名につき小児1名の運賃が無料になります。



環境データ・環境会計

環境負荷データ

鉄道をはじめとする各事業活動を行うには、エネルギーや資源(Input)が必要であり、また、その事業活動からは二酸化炭素(CO₂)などの地球温暖化物質や廃棄物(Output)が発生します。京急電鉄では、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、その低減に努めています。

京急電鉄 マテリアルフロー総括表

Input		Output	
水道	380,013m ³	CO ₂ 排出量	96,534t
電力	255,673,296kWh	電力	95,877t
都市ガス	139,866m ³	都市ガス	312t
プロパンガス	20,841m ³	プロパンガス	124t
灯油	26,007ℓ	灯油	65t
軽油	12,818ℓ	軽油	33t
ガソリン	52,663ℓ	ガソリン	122t
		廃棄物排出量	54,110t
		廃棄物リサイクル量	42,816t
		廃棄物リサイクル率	79.1%

※参考:環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(2011年3月改正)

環境会計

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。京急電鉄では2008年度より環境会計を導入しています。

分類		設備投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止、騒音・振動防止、その他	59,574 335,330
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保全	1,212,372 17,250
	資源循環コスト	水、一般廃棄物処理費、廃棄物処理費	170,980 196,760
計		1,442,926	549,340
管理活動コスト	管理活動コスト	事業所緑化、環境情報開示等	— 19,156
	社会活動コスト	社会活動への参加、寄付等	50,000 17,263
計		50,000	36,419
合計		1,492,926	585,758

(単位:千円)

京急電鉄 環境会計基本事項

- ・集計範囲は京急電鉄単体です。
- ・対象期間は2013年4月1日から2014年3月31日です。
- ・「民鉄事業環境会計ガイドライン」2008年版を参考に集計しています。
- ・集計数値は千円未満は四捨五入にて計上しています。
- ・環境会計は、確実に把握できる取り組みについてのみ計上しました。
- ・減価償却費は費用額に含まれていません。

自然との共生・環境保全

京急グループの事業エリアである三浦半島は豊かな自然に囲まれており、多様な生物の宝庫です。私たちは、この豊かな自然を次の世代に引き継いでいくため、保全活動に取り組むとともに、より多くの皆さまに知っていただくための広報活動を行っています。

京急油壺マリンパークの活動

京急グループ唯一の水族館である京急油壺マリンパークでは、1970年に博物館相当施設に指定を受けて以来、社会教育施設として紹介展示に努めています。

絶滅危惧種の保存

京急油壺マリンパークでは、絶滅危惧種の繁殖活動を地域や学校とともにを行っています。今日までに、神奈川県産の絶滅危惧種として指定されているメダカ、ニホンアカガエル、イモリ、ホトケドジョウのほか、哺乳動物では、ホンシュウモモンガの繁殖保護に成功しました。これからも長年培った飼育技術を活かし、希少な動物たちの繁殖保護に努力していきます。



絶滅危惧種のDNA調査

神奈川県に生息する絶滅危惧種のDNAについて東京大学と共同研究を実施しています。DNA鑑定を行うことで地域固有種を把握し、絶滅危惧種の保護に役立てます。

三浦メダカの里親制度

マリンパーク職員が地元の小学校へ出向き、固有種である三浦メダカの飼育方法をアドバイスしながら、地元に棲む希少な生物の繁殖と種の保存について考える「三浦メダカの里親制度」を行っています。2013年度は、三浦市および横須賀市内の小学校20校にご参加いただきました。こうした取り組みなどを通じ、京急油壺マリンパークは三浦半島周辺の絶滅危惧種の保護・繁殖の拠点を担い、地域の活性化と自然保護に貢献していきます。



森林の保全

「小網代の森」の自然環境保全に協力

三浦市の「小網代の森」は自然のままの水系が残され、希少種を含む貴重な生態系が形成されている、地域のかげがえのない財産です。京急電鉄は、神奈川県による「小網代近郊緑地保全区域」の指定に同意し、所有する約10haを自主保存するとともに、約2haを神奈川県に寄付、さらに2014年5月には森林内を散策するための木道を一部整備し神奈川県に寄付するなど、小網代の森の自然環境保全に協力しています。



京急百貨店 はぐくみの森

京急百貨店では、横浜市水道局の推進する「水源エコプロジェクト(W-eco・p ウィ Copp)」の第1号として、2009年度に協定を締結しました。この協定は、横浜の水源である山梨県道志村の森林約10haにおいて、京急百貨店の寄付により間伐を中心とした2013年度までの5年間の整備を支援し、健全な森の育成とヨコハマの美味しい水の確保を目指すものです。

京急百貨店が支援する水源林は、お客さまからの公募により「京急百貨店 はぐくみの森」と名付けられました。



「“楽”ecoプロジェクト」を実施

京急百貨店では、お中元・お歳暮ギフトのご注文1個ごとの販売からお届けまでに発生するCO₂排出量に、横浜市が所有する水源林支援を行い認定された、整備を行った森林によるCO₂吸収量をあてるカーボンオフセット型の「“楽”ecoギフト」を販売しています。2013年度は、約3.3トンのCO₂吸収量を充当しました。また、京急ストアでは、「“楽”eco活動」の取り組みとして2010年10月から植林による環境支援活動を行っています。お客さまのレジ袋辞退1回につき京急ポイントカードの1ポイント相当を京急ストアが負担し、NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する森林再生プロジェクトに寄付しています。現在までの累計で1,451本の木を植えることができました(現在の植林先は湘南国際村)。



啓発活動

あきたecoらいす「あきたこまち」の田植え・稲刈り

流通業を中心とした京急グループの社員が、地元の高校生と協同でお米の生産過程を実際に体験することで、食べ物の大切さ、自然環境への配慮の必要性などを学びました。また収穫後の販売において「京急沿線あきたフェア」を展開し、首都圏の消費者へPRを行いました。



京急ファミリー鉄道フェスタでの環境PR

2013年5月に開催された「京急ファミリー鉄道フェスタ2013」では、京急環境活動紹介コーナーを出展しました。このコーナーでは、京急グループの環境活動を紹介するパネルを展示するとともに、小学生以下のお子さまを対象としたクロスワードパズルの実施、賞品の配布を行い、京急グループの環境活動に対する理解を深めていただきました。

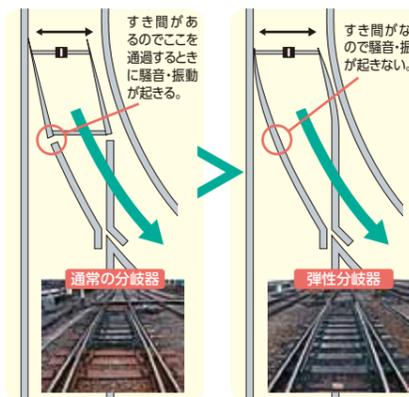


その他環境への取り組み

鉄道の騒音と振動対策

弾性分岐器の採用

線路の分岐に用いられる分岐器(ポイント)は、可動するレールと可動しないレールとの間に継ぎ目が生じ、それが振動・騒音の原因になっていました。弾性分岐器はレールとして使用している鉄の“たわみ”によって可動するレールを動かす構造で、振動・騒音の軽減に大きな効果があります。2013年度までに総数346台中、145台が弾性分岐器化されています。



弾性構造踏切の設置

踏切内のアスファルト舗装を鋼管ゴム素材に換えることで通過時の騒音を軽減します。また軌道補修作業を行っても繰り返し使用できることから環境面でも優れています。



三浦半島で「ホテル博士とホテル観賞ツアー」を実施

京急電鉄と京急観光では、アクティブシニア世代をターゲットにした体験プログラム「京急 大人の讃歌」を展開しています。2013年6月の企画では、「ホテル博士とホテル観賞ツアー」と題し、観音崎京急ホテルで世界が注目するホテル博士・大場信義氏の特別講演を開催。その後「ソレイユの丘」に移動し、ホテル館やビオトープ周辺の散策と、幻想的なホテルの世界を観賞して、三浦半島の自然の魅力を感じていただきました。



保線作業における騒音対策

線路の道床をつき固めるのに使用するマルチプル・タイタンパーに防音装置を取り付けたのはじめ、道床保守作業自体の減少を図るため、コンクリート道床化を積極的に進めています。その他、不均衡に摩耗したレールを定期的に削正するなど、騒音・振動の軽減に努めています。



ロングレールの採用

レール1本あたりの長さが200m以上もあるロングレールは、線路の継ぎ目が少ないことから走行音や振動を低減することができます。2013年度のロングレール化率は下記の通りです。

ロングレール化率 (単位: %)			
全延長	可能延長	敷設延長	可能延長に対するロング化率
185,749	180,947	172,864	95.5%

環境法令への対応

京急グループ各社では、国や沿線自治体が定める環境関連法令に則って報告書や計画書を提出、また、定められた削減義務や目標を達成するため、計画的な省エネルギー施策の実施に取り組んでいます。

社会のために

京急グループは、お客さまや株主の皆さまをはじめとし、地域の皆さま、従業員、さらには訪日外国人など、さまざまなステークホルダーに対し、情報開示を適切に行い、積極的なコミュニケーションを図ることで、社会的信頼性の向上を目指してまいります。



羽田空港国際線ターミナル駅で公衆無線LANサービスを申し込む訪日外国人

お客さまとのコミュニケーション

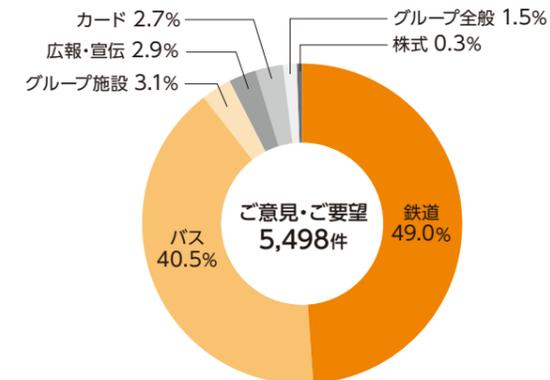
京急グループでは、顧客満足度の充実に目指し、お客さまのご意見・ご要望を幅広く取り入れさせていただき、今後のサービスや商品の品質向上に役立てていきます。

京急ご案内センター

京急グループでは、京急をより身近に感じていただけるよう、京急ご案内センターを開設しています。京急線の時刻や運賃、お忘れ物のご案内のほか、京急グループのサービスや施設に関するお問い合わせやご意見・ご要望を受け付けています。

2013年度に寄せられたご意見・ご要望は5,498件で、2012年度と比較して、7.1%減少しました。内訳は以下のとおりです。

●お客さまからのご意見・ご要望の内訳(2013年度)



京急ご案内センター

TEL.03-5789-8686
TEL.045-441-0999

営業時間※/平日7:30~21:00 土・日・祝日9:00~17:00
※営業時間は、変更になる場合がございます。

川崎鶴見臨港バスのご案内専用番号

TEL.044-245-8686

営業時間※/平日9:00~19:00 土・日・祝日9:00~17:00
※営業時間は、変更になる場合がございます。

主な受付内容

- 川崎鶴見臨港バスの時刻、運賃のお問い合わせ
- バス乗り場、路線に関するお問い合わせ
- 川崎鶴見臨港バスグループの各施設についてのお問い合わせ

お客さまの声に基づく改善事例

電車・バスをはじめとした京急グループのサービスを、より便利に、より快適にご利用いただけるよう、京急グループでは、お客さまの声をサービス改善に活かす取り組みを行っています。

京急ご案内センターに、毎日寄せられるお客さまのご意見・ご要望は、データベース化され、分析をしたうえで、担当部署・各グループ会社へ報告されます。京急ご案内センターと担当部署・各グループ会社が連携し、改善を目指すことで、お客さまにより良いサービスを提供できるように努めています。

■2013年度のお客さまの声を活かした具体的な取り組み

お客様の声

「品川駅のような大きな駅に、和式トイレしかないのは、いかがなものか。自分は足が悪いので、洋式トイレでないと使うことができない。」「品川駅のトイレは、汚くて臭うこともある。」

取り組み

品川駅のトイレ全体をリニューアルし、洋式トイレを設置したほか、床やタイルの張り替え、換気扇の交換、女性用にはパウダーコーナーなどを設置しました。



お客様の声

「神武寺駅構内の踏切にすだれを付けるなどして、遮断時に横断できないよう工夫してほしい。」

取り組み

踏切の遮断棒に「垂れベルト」を取り付けました。



人々の生活に密着したさまざまな事業を行っている京急グループだからこそ、地域に根ざした企業集団として、住民の皆さまや自治体と連携した地域貢献に努めています。

地域美化活動

■グループ新入社員による美化活動

2014年4月に京急グループ新入社員195名が、品川駅と京急蒲田駅周辺にて、清掃活動とたばこマナー啓発活動を実施しました。これは、沿線地域との信頼関係を強化し、新入社員のCSRに対する意識の向上を目的としたもので、沿線自治体や町内会・商店街の方々と一緒に活動することで、企業市民としてのあり方を学びました。



■大田スポーツGOMI拾い大会

2014年3月、大田区の穴守稲荷神社を中心に、限られたエリアと時間内で拾ったゴミの質と量を競う「第5回 大田スポーツGOMI拾い大会」に京急電鉄が参加しました。さらに審判員参加と入賞者への賞品を協賛しました。



■事業所周辺での美化活動

京急グループでは、駅や事業所周辺の公共道路で日常的な清掃活動を実施しているほか、沿線の自治体や地元自治会などが実施している地域美化活動にも地域の一員として積極的に参加し、地域の皆さまとのコミュニケーションを図りながら、きれいな街づくりに取り組んでいます。



京急電鉄(品川駅)



京急電鉄(大鳥居駅)



京浜急行バス(衣笠営業所)



京急ファインテック(久里浜事業所)

旅客誘致活動

■横須賀市への旅客誘致

京急電鉄では、横須賀市および横須賀商工会議所と協同で横須賀集客実行委員会を運営し、よこすか京急沿線ウォーク、エリアマップの発行、旅客誘致イベントでのPRプロモーションなどを実施し、横須賀市内への旅客誘致に努めています。



■三浦市への旅客誘致

京急電鉄では、三浦市、(社)三浦市観光協会と協同で三浦観光情報発信協議会を組織しています。三浦海岸桜まつりや三浦海岸納涼まつり、エリアマップの制作など、数々の魅力あふれる観光催事を開催しています。



■大田区観光情報コーナーの設置

京急電鉄と京急観光では、大田区との連携により品川駅構内下りホームに「大田区観光情報コーナー」を設置しています。パンフレットや映像などにより、大田区の魅力や見どころを発信しています。



その他

■打ち水イベントの実施

京急百貨店では、2013年7月に横浜市水道局・港南区と協同で、お客さま参加型の「打ち水」イベントを実施し、夏の節電について啓発活動を行いました。今回の打ち水は横浜市水道局の協力により、賞味期限切れの災害備蓄用水缶の水を使用し、地球にやさしい「打ち水」を実施しました。また、打ち水イベントと合わせて「子ども縁日・京急盆踊り大会」を開催し、地域住民やお客さまとのコミュニケーションを図りました。



次世代を担う子どもたちに、京急グループの魅力や仕事を伝えるとともに、夢や元気をあたえられるような企画を積極的に実施していきます。

■京急ファミリー鉄道フェスタの実施

毎年5月に、鉄道の車両工場である京急ファインテック久里浜事業所において、「京急ファミリー鉄道フェスタ」を開催しています。普段は公開していない車両工場を会場とすることで、一般のお客さまに当社の鉄道事業や、安全・安心への取り組みをご理解いただく機会になっています。当日は、電車の運転台での記念撮影や、信号機の操作体験などさまざまなイベントを実施し、多数のお客さまでにぎわいました。



■京急キッズチャレンジ

京急電鉄と京急観光では、従来とは異なる体験型の旅行商品「けいきゅう キッズチャレンジ!」を展開し、毎回ご好評をいただいています。これは、主に小学生をターゲットとしたプログラムで、本物の職業体験や自然体験を通じて、お子さまの心身の成長につながる内容を目指しています。



第1弾 京急電鉄の鉄道員のお仕事体験



第2弾 水族館のお仕事体験



第3弾 デパート探検隊

■沿線の施設訪問

京急電鉄では、沿線の病院や社会福祉施設に当社の駅長が訪問し、地域住民の皆さまや子どもたちとの交流を行っています。2013年度も制服を着ての写真撮影やクイズ大会などを行い、楽しいひとときを過ごしました。



大田区 小児病棟の訪問



横須賀市社会福祉施設の訪問



鶴見区 コミュニティハウスの訪問

■職場研修の実施

京急グループ各社では、沿線の中学校・高校の生徒を、職場体験のカリキュラムに沿って受け入れ、将来の「職業観」を育成する場として協力しています。生徒たちは、仕事の厳しさや苦勞、またやりがいなどを身をもって体験し、将来を見つめるよい機会となっています。



京急ステーションサービス



京急百貨店



観音崎京急ホテル

■認可保育所の運営

京急サービスでは、認可保育所の運営を進めています。現在沿線に6か所運営しており、地域の待機児童減少に貢献するとともに、駅チカという利便性に優れた立地で運営することにより、保護者の皆さまにご好評をいただいています。



■安全教室を実施

京急自動車学校の上大岡校では、地域の小学校を対象とした「はまっ子交通安全教室」を、港南警察署、港南区役所と協同で実施しました。教室では実際に各小学校に出向き、安全な歩き方、自転車の乗り方など、交通安全への啓発と教育を行いました。また、茅ヶ崎校でも、小中高生を対象とした「自転車安全教室」を茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎市役所と協同で開催しました。



株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

京急グループでは、適時・適切な情報開示に努めるとともに、積極的なIR活動を通じて、透明性の高い経営を実現していきます。

情報開示

京急グループでは、法令などに基づき、重要情報を適時・適切に開示しています。また、ホームページのIRページにおいて、鉄道月次営業成績のほか、決算短信や有価証券報告書、ファクトブック、株主総会や投資家向け会社説明会で用いた資料や動画を公開するなど、株主・投資家の皆さまへの情報開示に努めています。



株主総会

毎年約1,000名の株主の皆さまにご出席いただき、1年間の事業内容を映像やナレーションを用いてわかりやすく報告しています。また、質疑応答を通じ、開かれた株主総会を実践しています。



投資家向け会社説明会

京急グループの経営方針や将来展望、株式の状況や株主優待などを、より多くの皆さまにご理解いただき、投資の参考としていただくため、機関投資家・個人投資家向け会社説明会を定期的に開催しています。



IRイベントへの参加

個人投資家の皆さまを対象に、首都圏はもちろん、北海道や沖縄など全国各地でもIRイベントに参加し、積極的な情報の提供に努めています。



株主向け施設見学会

株主の皆さまに京急グループの事業について理解を深めていただくため、定期的に株主向けの施設見学会を開催しています。2013年度は京急油壺マリンパークにおいて「三浦半島の生物観察と水族館の見学ツアー」、京浜急行バスにおいて「営業所および整備工場見学ツアー」、京急開発において「平和島の施設見学と競艇の裏側見学ツアー」、京急百貨店において「店舗の裏側見学ツアー」の4回を開催しました。



従業員のために

京急グループでは、多様な人材がいきいきと仕事に取り組み、心身ともに健康で安全に働ける職場づくりを推進しています。

人材の多様性の尊重

女性従業員の採用

京急グループでは、女性従業員の採用に積極的に取り組んでいます。駅係員や乗務員（運転士・車掌）など、鉄道事業においても女性従業員の受け入れ体制を整備し、2014年3月時点で、駅係員112名、車掌27名、運転士4名の女性が活躍しています。



障がい者雇用

京急グループでは「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき特例子会社および関係会社の特例認定を受け、障がい者の雇用促進と就業機会の拡大を進めています。



高齢者雇用

2001年から定年退職者の再雇用制度を導入し、シニアスタッフとして定年をむかえた社員を再雇用しています。本人と面談をし、就業希望先などのヒアリングを実施し、年金の満額受給開始までの間、経済的に安定した生活が送れるよう再雇用制度の拡充に力を入れています。

安全で健全な職場環境の整備

京急グループでは、全国労働安全週間にあわせて「京急グループ安全大会」を開催し、社員の安全・衛生教育の意識向上に努めています。また、開催日にあわせ無事故・無災害団体の表彰を行い、意識向上を行っています。



従業員の健康への配慮

定期健康診断実施時に法定項目のほかに生活習慣病健診もあわせて実施し、従業員の健康管理に努めています。またメンタルヘルス対策として週一回、京急診療所に精神科専門医を配置しているほか、相談窓口（電話による相談も可）の設置など、従業員が相談しやすい体制を整えています。



海外とのコミュニケーション

羽田空港再国際化を契機に、2020年の東京オリンピック開催、訪日外国人2,000万人達成目標を見据え、京急グループでは訪日外国人の積極的な受け入れを図り、羽田・品川をゲートウェイとした沿線との交流人口の増大を目指します。

訪日外国人への対応

外国語表記導入の推進

京急電鉄では、全駅の自動券売機が4か国語に対応、また「駅ナンバリング」を導入しているほか、各駅の案内サインについても順次多言語対応のものに更新を行っています。



京急ツーリストインフォメーションセンター

羽田空港国際線ターミナル駅では、到着ロビー階改札付近に、京急ツーリストインフォメーションセンターを設置しています。4か国語対応（日・英・中・韓）のコンシェルジュを常時配置、外国人のお客さまに乗車券の発売や各種ご案内を行っています。



無料公衆無線LANサービスの提供

訪日外国人が日本滞在中に感じた不便な点として、常に無料公衆無線LAN環境が挙げられています。そこで京急電鉄では、京急線ご利用の訪日外国人のお客さまを対象にスマートフォンなどの情報端末を快適な通信環境でご利用いただけるよう、駅や車内のほか、全国20万か所以上のWi-Fiスポットを無料でご利用いただけるサービスを2014年3月より開始しました。（サービスエリアは今後順次拡大予定）



海外向けホームページの配信

京急グループでは、インターネットホームページ上で、英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語による「羽田空港アクセスガイド」を配信し、海外から羽田空港を訪れる旅行者向けに空港からの電車・バス・タクシーの交通案内や東京・横浜の見どころ、宿泊施設などを空港アクセスとあわせて紹介しています。



海外旅行会社関係者の視察の実施

京急グループでは、2014年3月に海外の旅行会社関係者を日本へお招きし、お台場から三浦半島一帯を見学していただきました。京急グループの施設・サービスや沿線の観光地、日本の文化を体験していただくことで、訪日旅行客の増加、さらには三浦半島方面への外国人旅行客の増加を目指します。



ウランバートル鉄道の視察受け入れ

2013年3月、モンゴルのウランバートル鉄道関係者が京急電鉄の各施設を訪れ、サービス提供のあり方や工事技術、人材育成などについて見学されました。

